

「“完全制覇” 2級FP技能検定 精選 **実技** 問題集（2023年版）」

2023年度 改正補足資料

当改正資料は、標記問題集において法令や制度の改正により発刊時より変更が生じた箇所について、2023年4月時点における標記問題集の改正箇所等を一覧でまとめたものです。ご確認のうえご活用ください。

F P K 研修センター株式会社

【問題編】

頁	問題番号	改正内容
50	問4 (設問A)	・下線部追加 (エ) スーパーマーケット等の…、物件までの道路距離 <u>または徒歩所要時間</u> を明示する。
54	問7	<語群> 下線部追加 → 8. 公正証書等の書面 <u>または電磁的記録</u> によって
55	問8 下線部追加	(表内) 定期借家契約の契約方法 公正証書等の書面による → 公正証書等の書面 <u>または電磁的記録</u> による
93	問15	地震保険料率：2022年10月以後始期の料率を本資料末尾に記載
200	問12 (設問C) 料率改正	<資料> [健康保険の保険料率] 介護保険第2号被保険者に該当する場合： 11.64% (労使合計) → <u>11.82%</u>
226	問28 金額改定	<語群> 3. 47万円 → 3. <u>48万円</u>

【解答・解説編】

頁	問題番号	改正内容
261	問4 (設問A)	・2行目：下線部追加 (エ) 適切。… …物件までの道路距離 <u>または徒歩所要時間</u> を明示して…
263	問7 下線部追加	(エ) 8 (公正証書等の書面によって) → 8 (公正証書等の書面 <u>または電磁的記録</u> によって) (3行目) …公正証書等の書面によって行う。 → …公正証書等の書面 <u>または電磁的記録</u> によって行う。
263	問8 下線部追加	(5行目) …、公正証書等の書面による… → …、公正証書等の書面 <u>または電磁的記録</u> による…

頁	問題番号	改正内容
324	問15 (注2) を新設 税制改正	(注2) 相続時精算課税制度選択した後、2024年1月以後に受ける特定贈与者からの贈与については、毎年110万円の基礎控除が設けられる。これにより、年中の受贈額が基礎控除以下である場合は申告も不要となり、特定贈与者死亡時の相続財産への加算も過去の基礎控除分を除いた残額を加算する取扱いとなる。
341	問12 (設問C) 料率改定	計算式(保険料率)変更 (ア) (2行目) … 「 $590,000円 \times 11.82\% = 69,738円$ 」 … (イ) (2行目) … 「 $650,000円 \times 11.82\% = 76,830円$ 」 … (4行目) … 「 $76,830円 \div 2 = 38,415円$ 」
342	問13 (設問B)	《参考：現役並み所得者を含めた負担限度額(70歳以上の人)》 本資料末尾に「後期高齢者医療制度の自己負担限度額」記載
343	問15 金額改定	1. (2行目) …一児につき <u>50万円</u> (産科医療補償制度掛金1.2万円を含む) …
344	問17 法改正	(5行目) 負担割合の改正(巻末資料参照) <u>医療費の一部負担割合は、現役並み所得者は3割、一定以上所得者は2割、その他の者は1割となる。</u>
350	問25 (設問A) 金額改定	(参考/2023年度の年金額) $795,000円 \times (408月 + 24月 \times 1/3 + 12月 \times 2/3) / 480月$ $= 795,000円 \times 424 / 480 = 702,249.99円$ → 702,250円(円未満四捨五入)
350	(設問B) 金額改定	(参考/2023年度の年金額) 老齢基礎年金額 $795,000円 \times 432月 / 480月 = 715,500円$ … $(715,500円 + 30,000円) \times 1.42 = 1,058,610円$
352	問28 数値改定	正解 (ア) 3(47万円) → 3(48万円) (6行目) …合計額が47万円を超える … となる。 → <u>48万円</u> …合計額が47万円… → <u>48万円</u>
354	問30 (設問C)	(参考/2023年度の年金額) 中高齢寡婦加算額 596,300円 遺族基礎年金の額 795,000円 遺族基礎年金の子の加算額 第1子・第2子：228,700円 第3子以降：76,200円 [2023年度価額の場合の計算] 遺族基礎年金 $795,000円 + 228,700円 = 1,023,700円$ 遺族厚生年金 600,000円 遺族給付の額 $1,023,700円 + 600,000円 = 1,623,700円$

p. 93 地震保険料率

参考／地震保険の年間保険料（2022年10月1日以後始期／保険金額100万円）

等地	都道府県	イ構造	ロ構造
1	北海道、青森、岩手、秋田、山形、栃木、群馬、新潟 富山、石川、福井、長野、岐阜、滋賀、京都、兵庫 奈良、鳥取、島根、岡山、広島、山口、福岡、佐賀 長崎、大分、熊本、鹿児島	730円	1,120円
2	宮城、福島、山梨、愛知、三重、大阪、和歌山、 愛媛、香川、宮崎、沖縄	1,160円	1,950円
3	茨城、徳島、高知	2,300円	4,110円
	埼玉	2,650円	4,110円
	千葉、東京、神奈川、静岡	2,750円	4,110円

p. 342 問13 （設問B）参考資料

後期高齢者医療制度・1ヵ月の自己負担限度額（2023年4月現在）

窓口負担	所得区分	課税所得	外 来 (個人ごと)	外来＋入院 (同一世帯の限度額)
3割	現役並みⅢ	690万円以上	252,600円＋（医療費総額－842,000円）×1% ＜4回目から140,100円＞	
	現役並みⅡ	380万円以上	167,400円＋（医療費総額－558,000円）×1% ＜4回目から93,000円＞	
	現役並みⅠ	145万円以上	80,100円＋（医療費総額－267,000円）×1% ＜4回目から44,400円＞	
2割	一般Ⅱ	28万円以上、かつ、年収200万円 (2人以上世帯は320万円)以上	6,000円＋(医療費総額－3万円)×10%、 または、18,000円の いずれか低い方 (年14.4万円上限)	57,600円 ＜4回目から44,400円＞
1割	一般Ⅰ	上記一般Ⅱ以外	18,000円 (年14.4万円上限)	57,600円 ＜4回目から44,400円＞
	住民税	低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円
	非課税世帯	低所得者Ⅰ		15,000円

(注) 低所得者Ⅱとは世帯の全員が住民税非課税である場合、低所得者Ⅰとは世帯の全員が住民税非課税で課税所得がゼロで、年金収入80万円以下の人のみ。

以 上